

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	369,971	4.89	445,878	5.80	75,906
現金	6		2		
預貯金	369,964		445,875		
買現先勘定	54,999	0.73	74,998	0.98	19,999
買入金銭債権	7,624	0.10	6,301	0.08	△1,323
金銭の信託	104,292	1.38	98,613	1.28	△5,678
有価証券	5,519,966	72.93	5,491,040	71.42	△28,926
国債	913,716		834,110		
地方債	6,868		6,839		
社債	569,275		570,034		
株式	1,600,377		1,661,445		
外国証券	2,379,894		2,356,282		
その他の証券	49,834		62,328		
貸付金	626,474	8.28	661,399	8.60	34,924
保険約款貸付	8,647		7,643		
一般貸付	617,827		653,756		
有形固定資産	289,844	3.83	244,366	3.18	△45,477
土地	143,299		103,348		
建物	116,496		105,830		
リース資産	3,106		2,563		
建設仮勘定	2,751		6,920		
その他の有形固定資産	24,189		25,703		
無形固定資産	37,608	0.50	79,404	1.03	41,795
ソフトウェア	—		4,913		
その他の無形固定資産	37,608		74,490		
その他資産	568,415	7.51	596,552	7.76	28,137
未収保険料	2,465		2,868		
代理店貸	171,724		173,280		
外国代理店貸	44,512		38,056		
共同保険貸	10,291		11,716		
再保険貸	97,410		100,220		
外国再保険貸	81,609		65,424		
代理業務貸	688		708		
未収金	32,137		66,125		
未収収益	10,547		10,201		
預託金	15,700		19,322		
地震保険預託金	6,930		7,364		
仮払金	70,466		69,189		
先物取引差入証拠金	7,415		7,744		
金融派生商品	16,512		24,328		
その他の資産	1		0		
前払年金費用	884	0.01	669	0.01	△215
貸倒引当金	△3,493	△0.05	△3,570	△0.05	△77
投資損失引当金	△7,808	△0.10	△7,476	△0.10	331
資産の部合計	7,568,779	100.00	7,688,176	100.00	119,396

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,861,584	64.23	4,766,933	62.00	△94,651
支払備金	912,762		907,429		
責任準備金	3,948,822		3,859,504		
社債	333,560	4.41	433,560	5.64	100,000
その他負債	680,506	8.99	651,635	8.48	△28,871
共同保険借	5,370		5,135		
再保険借	93,204		81,782		
外国再保険借	35,631		37,179		
債券貸借取引受入担保金	250,063		95,718		
借入金	444		137,263		
未払法人税等	43,472		5,685		
預り金	3,574		3,449		
前受収益	376		361		
未払金	144,356		173,446		
仮受金	87,742		84,158		
金融派生商品	663		739		
金融商品等受入担保金	10,790		20,768		
リース債務	2,693		3,968		
資産除去債務	2,120		1,977		
退職給付引当金	88,172	1.16	92,974	1.21	4,802
賞与引当金	18,375	0.24	18,435	0.24	59
役員賞与引当金	135	0.00	97	0.00	△37
特別法上の準備金	68,706	0.91	79,193	1.03	10,486
価格変動準備金	68,706		79,193		
繰延税金負債	62,461	0.83	70,750	0.92	8,289
負債の部合計	6,113,502	80.77	6,113,580	79.52	77
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.92	70,000	0.91	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
資本剰余金合計	70,000	0.92	70,000	0.91	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	395,486		459,119		
圧縮記帳積立金	4,178		4,084		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	308,007		371,735		
利益剰余金合計	395,486	5.23	459,119	5.97	63,632
株主資本合計	535,486	7.07	599,119	7.79	63,632
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	911,787		968,426		
繰延ヘッジ損益	8,003		7,050		
評価・換算差額等合計	919,790	12.15	975,477	12.69	55,686
純資産の部合計	1,455,276	19.23	1,574,596	20.48	119,319
負債及び純資産の部合計	7,568,779	100.00	7,688,176	100.00	119,396

貸借対照表(2017年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
当社の属するSOMPOホールディングスグループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、SOMPOホールディングスグループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。
この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,847百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
- 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
- また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。
- なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は285百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は303百万円であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は347,539百万円、圧縮記帳額は16,882百万円であります。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は74,271百万円、金銭債務総額は91,420百万円であります。

18. 関係会社株式の額は1,021,786百万円、関係会社出資金の額は15,598百万円であります。
19. 担保に供している資産は、有価証券157,192百万円および有形固定資産2,544百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金95,718百万円および借入金396百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券88,152百万円が含まれております。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	914,397百万円
同上に係る出再支払備金	87,344百万円
差引(イ)	827,053百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	80,376百万円
計(イ+ロ)	907,429百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,570,294百万円
同上に係る出再責任準備金	64,907百万円
差引(イ)	1,505,386百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,354,117百万円
計(イ+ロ)	3,859,504百万円

22. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが186,174百万円含まれております。

23. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,603百万円であります。

24. Canopius Reinsurance AGの保険引受に関する債務について、25,102百万円の保証を行っております。

25. 繰延税金資産の総額は292,545百万円、繰延税金負債の総額は363,295百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	156,127百万円
財産評価損	50,399百万円
支払備金	30,883百万円
税務上無形固定資産	27,912百万円
退職給付引当金	25,753百万円
その他	55,079百万円
繰延税金資産小計	346,157百万円
評価性引当額	△53,612百万円
繰延税金資産合計	292,545百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△358,457百万円
その他	△4,838百万円
繰延税金負債合計	△363,295百万円
繰延税金負債の純額	△70,750百万円

26. 1株当たりの純資産額は1,600円10銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,574,596百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

27. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,585,968	2,590,740	4,771
保険引受収益		2,405,516	2,424,702	19,186
正味収入保険料		2,165,694	2,168,009	
収入積立保険料		131,574	120,364	
積立保険料等運用益		41,780	39,287	
支払備金戻入額		213	5,332	
責任準備金戻入額		64,905	89,318	
為替差益		—	835	
その他保険引受収益		1,348	1,556	
資産運用収益		168,291	155,053	△13,237
利息及び配当金収入		114,898	106,234	
金銭の信託運用益		2,516	5,476	
有価証券売却益		84,070	81,469	
有価証券償還益		45	1,025	
為替差益		7,547	—	
その他運用収益		993	136	
積立保険料等運用益振替		△41,780	△39,287	
その他経常収益		12,160	10,983	△1,176
経常費用		2,355,493	2,415,519	60,025
保険引受費用		1,986,208	2,021,875	35,666
正味支払保険金		1,242,843	1,272,130	
損害調査費		125,894	123,507	
諸手数料及び集金費		385,963	392,329	
満期返戻金		226,123	231,262	
契約者配当金		87	186	
為替差損		2,627	—	
その他保険引受費用		2,668	2,458	
資産運用費用		35,917	57,210	21,293
金銭の信託運用損		198	168	
売買目的有価証券運用損		1	—	
有価証券売却損		12,984	14,110	
有価証券評価損		1,607	26,703	
有価証券償還損		315	97	
金融派生商品費用		16,218	11,326	
為替差損		—	1,406	
その他運用費用		4,590	3,396	
営業費及び一般管理費		322,505	325,104	2,599
その他経常費用		10,862	11,328	466
支払利息		6,496	7,058	
貸倒引当金繰入額		151	171	
貸倒損失		80	11	
その他の経常費用		4,133	4,087	
経常利益		230,474	175,220	△55,253
特別利益		9,257	27,690	18,432
固定資産処分益		9,257	4,619	
その他特別利益		—	23,071	
特別損失		17,538	47,541	30,003
固定資産処分損		6,803	34,316	
減損損失		197	2,738	
特別法上の準備金繰入額		10,536	10,486	
価格変動準備金繰入額		10,536	10,486	
税引前当期純利益		222,194	155,369	△66,824
法人税及び住民税		45,842	831	
法人税等調整額		11,949	△15,494	
法人税等合計		57,792	△14,663	△72,455
当期純利益		164,401	170,032	5,630

損益計算書(2017年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は43,462百万円、費用総額は127,072百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,634,213百万円
ー) 支払再保険料	466,204百万円
正味収入保険料	2,168,009百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,583,640百万円
ー) 回収再保険金	311,510百万円
正味支払保険金	1,272,130百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	423,471百万円
ー) 出再保険手数料	31,141百万円
諸手数料及び集金費	392,329百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	19,123百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	20,066百万円
差引(イ)	△942百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△4,389百万円
計(イ+口)	△5,332百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,838百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,150百万円
差引(イ)	1,687百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△91,006百万円
計(イ+口)	△89,318百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	96百万円
コールローン利息	0百万円
買現先勘定利息	3百万円
買入金銭債権利息	150百万円
有価証券利息・配当金	93,534百万円
貸付金利息	6,508百万円
不動産賃貸料	4,719百万円
その他利息・配当金	1,220百万円
利息及び配当金収入	106,234百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は58百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中652百万円の損であります。

4. その他特別利益は、海外子会社の清算に伴う清算益23,071百万円であります。

5. 当期における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△9.4%であり、この差異の主な内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	28.2%
(調整)	
受取配当金等の益金不算入額	△92.5%
特定外国子会社等合算所得	53.9%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%

6. 1株当たりの当期純利益金額は172円78銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は170,032百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

1. 資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末			2017年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資産															
現金及び預貯金	187,388	3.9	△21.3	320,987	4.4	71.3	319,616	4.5	△0.4	369,971	4.9	15.8	445,878	5.8	20.5
コールローン	60,000	1.2	5.8	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	126,984	2.6	57.8	71,985	1.0	△43.3	77,998	1.1	8.4	54,999	0.7	△29.5	74,998	1.0	36.4
買入金銭債権	16,582	0.3	△23.0	14,234	0.2	△14.2	11,383	0.2	△20.0	7,624	0.1	△33.0	6,301	0.1	△17.4
金銭の信託	71,007	1.5	144.9	111,162	1.5	56.5	114,639	1.6	3.1	104,292	1.4	△9.0	98,613	1.3	△5.4
有価証券	3,264,956	67.5	2.5	5,340,339	72.9	63.6	4,920,555	69.9	△7.9	5,519,966	72.9	12.2	5,491,040	71.4	△0.5
貸付金	421,875	8.7	2.6	586,639	8.0	39.1	679,023	9.7	15.7	626,474	8.3	△7.7	661,399	8.6	5.6
有形固定資産	205,255	4.2	△1.5	310,995	4.2	51.5	294,882	4.2	△5.2	289,844	3.8	△1.7	244,366	3.2	△15.7
無形固定資産	85	0.0	△0.4	598	0.0	598.2	17,147	0.2	2,766.5	37,608	0.5	119.3	79,404	1.0	111.1
その他資産	446,010	9.2	8.5	580,684	7.9	30.2	611,468	8.7	5.3	568,415	7.5	△7.0	596,552	7.8	5.0
前払年金費用	—	—	—	692	0.0	—	889	0.0	28.3	884	0.0	△0.5	669	0.0	△24.3
繰延税金資産	37,207	0.8	△53.4	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	12,299	0.3	△65.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,274	△0.0	—	△3,713	△0.1	—	△3,363	△0.0	—	△3,493	△0.0	—	△3,570	△0.0	—
投資損失引当金	△8,671	△0.2	—	△8,369	△0.1	—	△8,018	△0.1	—	△7,808	△0.1	—	△7,476	△0.1	—
資産の部合計	4,838,707	100.0	2.0	7,326,234	100.0	51.4	7,036,222	100.0	△4.0	7,568,779	100.0	7.6	7,688,176	100.0	1.6

2. 負債及び純資産の部

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末			2017年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
負債及び純資産															
保険契約準備金	3,427,295	70.8	1.5	4,989,335	68.1	45.6	4,926,703	70.0	△1.3	4,861,584	64.2	△1.3	4,766,933	62.0	△1.9
社債	261,560	5.4	—	133,560	1.8	△48.9	133,560	1.9	—	333,560	4.4	149.7	433,560	5.6	30.0
その他負債	242,712	5.0	△5.8	347,743	4.7	43.3	454,688	6.5	30.8	680,506	9.0	49.7	651,635	8.5	△4.2
退職給付引当金	74,330	1.5	△2.4	89,223	1.2	20.0	85,748	1.2	△3.9	88,172	1.2	2.8	92,974	1.2	5.4
賞与引当金	13,296	0.3	△3.3	19,223	0.3	44.6	18,092	0.3	△5.9	18,375	0.2	1.6	18,435	0.2	0.3
役員賞与引当金	62	0.0	△55.5	109	0.0	75.5	88	0.0	△19.5	135	0.0	52.9	97	0.0	△28.0
特別法上の準備金	24,611	0.5	26.9	50,134	0.7	103.7	58,169	0.8	16.0	68,706	0.9	18.1	79,193	1.0	15.3
価格変動準備金	24,611	0.5	26.9	50,134	0.7	103.7	58,169	0.8	16.0	68,706	0.9	18.1	79,193	1.0	15.3
繰延税金負債	—	—	—	104,251	1.4	—	34,289	0.5	△67.1	62,461	0.8	82.2	70,750	0.9	13.3
支払承諾	12,299	0.3	△65.1	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債の部合計	4,056,169	83.8	0.4	5,733,581	78.3	41.4	5,711,340	81.2	△0.4	6,113,502	80.8	7.0	6,113,580	79.5	0.0
資本金	70,000	1.4	—	70,000	1.0	—	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—
資本剰余金	24,229	0.5	—	121,180	1.7	400.1	93,878	1.3	△22.5	70,000	0.9	△25.4	70,000	0.9	—
利益剰余金	180,970	3.7	7.0	291,394	4.0	61.0	293,184	4.2	0.6	395,486	5.2	34.9	459,119	6.0	16.1
(繰越利益剰余金)	(50,685)	(1.0)	(30.8)	(203,732)	(2.8)	(302.0)	(205,576)	(2.9)	(0.9)	(308,007)	(4.1)	(49.8)	(371,735)	(4.8)	(20.7)
株主資本合計	275,199	5.7	4.5	482,575	6.6	75.4	457,062	6.5	△5.3	535,486	7.1	17.2	599,119	7.8	11.9
その他有価証券															
評価差額金	506,943	10.5	14.8	1,101,992	15.0	117.4	857,308	12.2	△22.2	911,787	12.0	6.4	968,426	12.6	6.2
繰延ヘッジ損益	394	0.0	—	8,085	0.1	1,950.2	10,510	0.1	30.0	8,003	0.1	△23.9	7,050	0.1	△11.9
評価・換算 差額等合計	507,338	10.5	14.9	1,110,078	15.2	118.8	867,818	12.3	△21.8	919,790	12.2	6.0	975,477	12.7	6.1
純資産の部合計	782,538	16.2	11.0	1,592,653	21.7	103.5	1,324,881	18.8	△16.8	1,455,276	19.2	9.8	1,574,596	20.5	8.2
負債及び純資産の部合計	4,838,707	100.0	2.0	7,326,234	100.0	51.4	7,036,222	100.0	△4.0	7,568,779	100.0	7.6	7,688,176	100.0	1.6

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益		1,699,997	2,281,093	2,599,820	2,585,968	2,590,740
保険引受収益		1,559,979	2,133,524	2,442,914	2,405,516	2,424,702
正味収入保険料		1,413,818	1,891,605	2,218,425	2,165,694	2,168,009
収入積立保険料		108,361	132,530	120,217	131,574	120,364
積立保険料等運用益		32,408	39,615	45,841	41,780	39,287
支払備金戻入額		—	6,490	9,860	213	5,332
責任準備金戻入額		—	56,232	47,094	64,905	89,318
その他		5,391	7,048	1,475	1,348	2,391
資産運用収益		133,625	135,000	145,570	168,291	155,053
利息及び配当金収入		78,110	92,963	109,938	114,898	106,234
有価証券売却益		75,114	61,549	62,279	84,070	81,469
積立保険料等運用益振替		△32,408	△39,615	△45,841	△41,780	△39,287
その他		12,809	20,102	19,195	11,103	6,637
その他経常収益		6,392	12,569	11,335	12,160	10,983
経常費用		1,631,918	2,114,265	2,421,734	2,355,493	2,415,519
保険引受費用		1,392,345	1,829,966	2,061,611	1,986,208	2,021,875
正味支払保険金		822,285	1,125,937	1,287,493	1,242,843	1,272,130
損害調査費		91,723	109,601	125,400	125,894	123,507
諸手数料及び集金費		245,153	339,418	398,265	385,963	392,329
満期返戻金		179,584	251,922	244,303	226,123	231,262
契約者配当金		6	45	79	87	186
支払備金繰入額		45,534	—	—	—	—
責任準備金繰入額		5,450	—	—	—	—
その他		2,607	3,040	6,069	5,295	2,458
資産運用費用		21,350	8,790	37,056	35,917	57,210
有価証券売却損		1,573	764	1,694	12,984	14,110
有価証券評価損		10,867	890	28,784	1,607	26,703
その他		8,909	7,135	6,576	21,324	16,396
営業費及び一般管理費		206,242	268,266	315,188	322,505	325,104
その他経常費用		11,979	7,241	7,877	10,862	11,328
経常利益		68,079	166,828	178,086	230,474	175,220
特別利益		2,161	818	12,640	9,257	27,690
特別損失		24,637	79,777	19,093	17,538	47,541
特別法上の準備金繰入額		5,222	8,096	8,035	10,536	10,486
価格変動準備金繰入額		5,222	8,096	8,035	10,536	10,486
その他		19,414	71,680	11,057	7,001	37,055
税引前当期純利益		45,603	87,869	171,633	222,194	155,369
法人税及び住民税		1,229	4,028	6,614	45,842	831
法人税等調整額		17,023	44,492	38,729	11,949	△15,494
法人税等合計		18,253	48,521	45,343	57,792	△14,663
当期純利益		27,350	39,348	126,289	164,401	170,032

5 株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				その 他有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062	857,308	10,510	867,818	1,324,881
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△129		129	—				—
剰余金の配当			△23,878			△62,100	△85,978				△85,978
当期純利益						164,401	164,401				164,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								54,479	△2,507	51,971	51,971
当期変動額合計	—	—	△23,878	△129	—	102,431	78,423	54,479	△2,507	51,971	130,395
当期末残高	70,000	70,000	—	4,178	83,300	308,007	535,486	911,787	8,003	919,790	1,455,276

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				その 他有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	—	4,178	83,300	308,007	535,486	911,787	8,003	919,790	1,455,276
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△94		94	—				—
剰余金の配当						△106,400	△106,400				△106,400
当期純利益						170,032	170,032				170,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								56,638	△952	55,686	55,686
当期変動額合計	—	—	—	△94	—	63,727	63,632	56,638	△952	55,686	119,319
当期末残高	70,000	70,000	—	4,084	83,300	371,735	599,119	968,426	7,050	975,477	1,574,596

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
未経過リース料						
借主側						
1年内		356	702	749	865	1,829
1年超		989	1,915	1,232	797	4,813
合計		1,346	2,618	1,982	1,662	6,642
貸主側						
1年内		630	633	487	506	498
1年超		3,658	2,964	2,241	1,744	1,246
合計		4,289	3,598	2,728	2,251	1,744

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、E Y新日本有限責任監査法人となりました。

8 1株当たり配当等

区 分	年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1株当たり配当額		15.7円	48.67円	154.26円	87.37円	108.12円
1株当たり当期純利益		27.79円	39.98円	128.33円	167.06円	172.78円
配当性向		56.5%	121.7%	120.2%	52.3%	62.6%
1株当たり純資産額		795.21円	1,618.45円	1,346.34円	1,478.85円	1,600.10円
従業員1人当たり総資産		283,230千円	269,902千円	266,725千円	293,113千円	293,565千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	2	0.0	3	0.0	4	0.0	6	0.0	2	0.0
預貯金	187,385	100.0	320,983	100.0	319,612	100.0	369,964	100.0	445,875	100.0
郵便振替・郵便貯金	2,372	1.3	3,698	1.2	3,411	1.1	2,914	0.8	2,824	0.6
当座預金	96	0.1	54	0.0	189	0.1	167	0.0	402	0.1
普通預金	144,232	77.0	242,333	75.5	246,155	77.0	294,768	79.7	365,734	82.0
通知預金	40,685	21.7	53,875	16.8	54,915	17.2	53,985	14.6	52,000	11.7
定期預金	—	—	14,822	4.6	8,740	2.7	11,929	3.2	20,013	4.5
譲渡性預金	—	—	6,200	1.9	6,200	1.9	6,200	1.7	4,900	1.1
合計	187,388	100.0	320,987	100.0	319,616	100.0	369,971	100.0	445,878	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	786,454	24.1	1,164,671	21.8	1,164,346	23.7	913,716	16.6	834,110	15.2
地方債	4,435	0.1	15,573	0.3	8,242	0.2	6,868	0.1	6,839	0.1
社債	362,256	11.1	506,772	9.5	533,961	10.9	569,275	10.3	570,034	10.4
株式	1,007,125	30.8	1,854,715	34.7	1,489,572	30.3	1,600,377	29.0	1,661,445	30.3
外国証券	1,068,300	32.7	1,765,528	33.1	1,679,044	34.1	2,379,894	43.1	2,356,282	42.9
その他の証券	36,384	1.1	33,078	0.6	45,387	0.9	49,834	0.9	62,328	1.1
合計	3,264,956	100.0	5,340,339	100.0	4,920,555	100.0	5,519,966	100.0	5,491,040	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	50,965	47,395	52,744	142,249	96,081	524,278	913,716
地方債	—	904	312	—	116	5,534	6,868
社債	43,731	82,916	63,638	18,000	15,643	345,345	569,275
株式	—	—	—	—	—	1,600,377	1,600,377
外国証券	78,994	128,730	157,979	232,085	277,602	1,504,502	2,379,894
外国債券	72,507	123,376	153,267	230,568	259,984	47,939	887,644
外国株式等	6,486	5,354	4,711	1,517	17,617	1,456,562	1,492,250
その他の証券	4,014	6,745	5,526	1,040	4,080	36,050	57,458
合計	177,706	266,694	280,202	393,375	393,524	4,016,088	5,527,591

業績データ

2017年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	15,497	50,415	112,030	77,341	124,476	454,349	834,110
地方債	481	718	—	—	114	5,524	6,839
社債	39,855	74,161	44,491	6,512	23,464	381,548	570,034
株式	—	—	—	—	—	1,661,445	1,661,445
外国証券	61,170	132,966	193,016	165,685	272,805	1,530,637	2,356,282
外国債券	54,992	127,193	191,757	150,456	254,800	36,968	816,169
外国株式等	6,177	5,772	1,259	15,228	18,004	1,493,669	1,540,112
その他の証券	1,186	10,019	14,103	3,625	3,641	36,053	68,629
合計	118,190	268,281	363,641	253,166	424,503	4,069,559	5,497,341

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円、%)

区 分	2013年度末			2014年度末			2015年度末			2016年度末			2017年度末		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
輸送用機器	131	207,925	20.6	144	324,800	17.5	143	260,683	17.5	130	275,167	17.2	86	264,524	15.9
金融保険業	237	170,167	16.9	448	356,870	19.2	409	242,171	16.3	376	285,468	17.8	260	256,950	15.5
化学	106	70,620	7.0	142	195,477	10.5	136	160,427	10.8	92	203,454	12.7	69	230,651	13.9
電気機器	103	130,978	13.0	154	217,106	11.7	144	154,521	10.4	135	166,758	10.4	107	179,791	10.8
商業	110	84,838	8.4	157	145,976	7.9	153	135,544	9.1	144	138,759	8.7	129	159,197	9.6
陸運業	48	51,247	5.1	134	128,602	6.9	133	119,146	8.0	126	118,727	7.4	51	153,824	9.3
食料品	35	26,506	2.6	62	93,471	5.0	61	92,242	6.2	47	83,472	5.2	30	70,595	4.2
不動産業	63	81,025	8.0	70	84,274	4.5	64	68,365	4.6	63	65,557	4.1	60	69,156	4.2
機械	34	21,408	2.1	52	55,394	3.0	49	41,206	2.8	45	53,652	3.4	28	55,830	3.4
建設業	33	16,368	1.6	42	31,765	1.7	40	30,375	2.0	34	29,432	1.8	26	32,496	2.0
その他	226	146,039	14.5	302	220,975	11.9	264	184,889	12.4	214	179,926	11.2	131	188,426	11.3
合計	1,130	1,007,125	100.0	1,711	1,854,715	100.0	1,601	1,489,572	100.0	1,410	1,600,377	100.0	981	1,661,445	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	314	0.1	235	0.0	122	0.0	77	0.0	38	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,795	0.9	4,355	0.7	3,933	0.6	3,621	0.6	3,102	0.5
製造業	13,399	3.2	21,489	3.7	18,689	2.8	14,719	2.3	15,707	2.4
卸売業・小売業	10,473	2.5	12,792	2.2	8,364	1.2	20,377	3.3	16,558	2.5
金融業・保険業	59,675	14.1	99,911	17.0	195,637	28.8	98,080	15.7	100,490	15.2
不動産業・物品賃貸業	98,979	23.5	124,041	21.1	132,846	19.6	141,163	22.5	151,453	22.9
情報通信業	300	0.1	300	0.1	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	7,660	1.8	5,889	1.0	8,253	1.2	8,976	1.4	8,308	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,543	1.8	9,984	1.7	9,774	1.4	9,538	1.5	9,330	1.4
サービス業等	22,247	5.3	19,551	3.3	14,673	2.2	14,585	2.3	9,010	1.4
その他	186,541	44.2	274,566	46.8	265,380	39.1	290,788	46.4	324,823	49.1
(うち個人住宅・消費者ローン)	(183,941)	(43.6)	(196,803)	(33.5)	(196,265)	(28.9)	(217,842)	(34.8)	(255,308)	(38.6)
計	410,931	97.4	573,119	97.7	657,675	96.9	601,929	96.1	638,821	96.6
公共団体	2,639	0.6	2,524	0.4	2,410	0.4	335	0.1	305	0.0
公社・公団	919	0.2	724	0.1	9,554	1.4	15,562	2.5	14,629	2.2
約款貸付	7,384	1.8	10,271	1.8	9,382	1.4	8,647	1.4	7,643	1.2
合計	421,875	100.0	586,639	100.0	679,023	100.0	626,474	100.0	661,399	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	362,112	85.8	469,322	80.0	579,053	85.3	534,270	85.3	577,766	87.4
設備資金	59,762	14.2	117,316	20.0	99,970	14.7	92,204	14.7	83,633	12.6
合計	421,875	100.0	586,639	100.0	679,023	100.0	626,474	100.0	661,399	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保険約款による貸付			7,384		10,271		9,382		8,647		7,643	
有価証券担保貸付			1,227		1,358		1,303		1,270		1,068	
不動産抵当貸付			13,828		12,591		9,992		7,562		6,108	
財団抵当貸付			—		1,497		1,483		1,358		1,235	
動産担保貸付			—		—		—		1,121		2,998	
指名債権担保貸付			173		153		88		2,489		1,675	
銀行保証貸付			4,287		3,420		2,476		1,689		1,240	
信用保証協会保証貸付			—		—		—		—		—	
企業保証貸付			153,630		237,204		230,553		241,382		250,929	
その他保証貸付			27,678		30,292		31,570		31,800		33,397	
信用貸付			210,103		286,601		380,157		299,103		308,017	
公共団体貸付			2,639		2,524		2,410		335		305	
公社公団貸付			919		724		9,554		15,562		14,629	
その他貸付			—		—		48		14,151		32,150	
合計			421,875		586,639		679,023		626,474		661,399	
(うち劣後特約付貸付)			(26,400)		(53,400)		(51,900)		(47,000)		(47,000)	

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業	182,966	44.1	250,798	43.5	343,441	51.3	265,532	43.0	267,874	41.0		
中堅企業	15,885	3.8	20,429	3.5	21,809	3.3	20,211	3.3	18,901	2.9		
中小企業	22,898	5.5	27,324	4.7	27,043	4.0	25,397	4.1	27,222	4.2		
その他	192,740	46.5	277,815	48.2	277,345	41.4	306,686	49.6	339,757	52.0		
一般貸付計	414,490	100.0	576,367	100.0	669,640	100.0	617,827	100.0	653,756	100.0		

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度		2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
首都圏	197,773	85.8	237,202	77.6	341,212	83.5	280,512	83.7	281,119	83.7		
近畿圏	6,786	2.9	10,997	3.6	10,834	2.7	7,884	2.4	7,429	2.2		
その他	25,988	11.3	57,601	18.8	56,476	13.8	46,940	14.0	47,502	14.1		
合計	230,548	100.0	305,801	100.0	408,523	100.0	335,337	100.0	336,051	100.0		

(注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	4,158	17,506	28,784	10,841	10,851	87,568	159,712
固定金利	70,019	107,070	119,670	75,262	51,962	42,777	466,762
合計	74,177	124,577	148,455	86,103	62,814	130,346	626,474

2017年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	4,699	19,090	24,592	3,534	10,575	84,475	146,967
固定金利	68,263	116,430	138,886	93,886	53,020	43,944	514,431
合計	72,963	135,520	163,479	97,421	63,596	128,419	661,399

2. 国内企業向け

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	3,731	12,524	22,523	8,585	2,987	28,406	78,758
固定金利	55,781	74,400	68,194	31,058	14,210	4,636	248,280
国内企業向け貸付計	59,513	86,925	90,717	39,643	17,197	33,042	327,039

2017年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,823	15,286	21,377	1,860	3,434	28,758	72,540
固定金利	54,435	78,791	72,824	40,129	6,296	3,914	256,392
国内企業向け貸付計	56,259	94,077	94,201	41,989	9,731	32,672	328,932

3. 海外企業向け

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	280	3,880	4,137	—	—	—	8,297
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	280	3,880	4,137	—	—	—	8,297

2017年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,765	2,760	1,593	—	—	—	7,119
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	2,765	2,760	1,593	—	—	—	7,119

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向けローン	26,685	100.0	9,315	100.0	7,945	100.0	6,678	100.0	5,590	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,685	100.0 (6.3)	9,315	100.0 (1.6)	7,945	100.0 (1.2)	6,678	100.0 (1.1)	5,590	100.0 (0.8)
総貸付残高	421,875		586,639		679,023		626,474		661,399	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 リスク管理債権

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	A	30	70	50	48	—
延滞債権額	B	429	572	404	419	285
3カ月以上延滞債権額	C	—	15	10	13	18
貸付条件緩和債権額	D	4	60	—	—	—
合計	E=A+B+C+D	464	719	465	480	303
貸付金残高	F	421,875	586,639	679,023	626,474	661,399
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2017年度末)

(単位: 百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産			合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
正常先	655,729	655,729					
要注意先	5,384	3,656	1,727				1,727
(うち要管理先)	(18)	(—)	(18)				(18)
破綻懸念先	61	7	54	—			54
実質破綻先	223	—	223	—	—		223
破綻先	—	—	—	—	—		—
貸付金計	661,399	659,394	2,005	—	—		2,005
有価証券	5,492,796	5,483,020	543	7,476	1,756		9,776
その他計	1,546,804	1,515,732	27,710	1,258	2,103		31,072
総計	7,701,001	7,658,146	30,259	8,734	3,860		42,854

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

- 正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
 なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者
 破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
 実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
 破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

- I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産
 II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度を超える危険を含むと認められる資産
 III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
 IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		32	308	277	280	223
危険債権		427	335	177	177	61
要管理債権		4	76	10	13	18
正常債権		434,250	589,052	760,999	692,406	759,735
合計		434,714	589,772	761,464	692,877	760,039

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

17 自己査定、リスク管理債権および債務者区分に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金) (その他)	
債務者区分	分類資産	I 分類	II 分類	III 分類		IV 分類	破産更生債権及びこれらに準じる債権
破綻先 —	—	—	—	—	—	破産更生債権及びこれらに準じる債権 2	—
実質破綻先 2	—	2	—	—	—	合計 2	—
破綻懸念先 0	—	0	—	—	—	危険債権 0	—
—	—	0	—	—	—	合計 0	—
要管理先 0	要管理先 0	—	0	—	—	要管理債権 0	—
	その他の 要管理先 53	36	17	—	—	—	—
正常先 6,557	—	6,557	—	—	—	正常債権 6,610	986
—	—	—	—	—	—	合計 7,597	—
合計	—	6,593	20	—	—	合計 6,613	合計 986
—	—	—	—	—	—	7,600	—
—	—	—	—	—	20	合計(除く正常債権) 3	合計(除く正常債権) —
—	—	—	—	—	—	3	—

(注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
 2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 要管理先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

18 有形固定資産

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
土地		100,964	154,142	144,924	143,299	103,348
営業用		86,832	136,325	126,239	126,229	86,780
賃貸用		14,132	17,817	18,685	17,070	16,567
建物		74,732	126,062	120,408	116,496	105,830
営業用		60,124	104,184	98,771	96,007	85,674
賃貸用		14,608	21,878	21,637	20,488	20,155
建設仮勘定		3,338	1,267	1,757	2,751	6,920
営業用		3,080	1,045	1,524	2,251	6,478
賃貸用		258	222	233	500	442
小計		179,035	281,473	267,091	262,548	216,099
営業用		150,036	241,555	226,535	224,488	178,933
賃貸用		28,998	39,917	40,555	38,060	37,166
リース資産		5,639	4,690	3,258	3,106	2,563
その他の有形固定資産		20,580	24,830	24,532	24,189	25,703
合計		205,255	310,995	294,882	289,844	244,366

19 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末		2015年度末		2016年度末		2017年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	2	12,299	—	—	—	—	—	—	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	12,299	—	—	—	—	—	—	—	—

20 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
有価証券	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団	—	—	—	—	—
指名債権	—	—	—	—	—
保証	—	—	—	—	—
信用	12,299	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	12,299	—	—	—	—

21 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
火災	101,910	128,395	124,016	124,961	119,721
海上	15,378	29,118	30,098	25,860	23,832
傷害	61,268	69,725	68,549	66,287	64,779
自動車	290,460	413,025	405,460	410,094	398,648
自動車損害賠償責任	60,256	89,835	89,040	84,765	80,376
その他	131,239	198,412	195,809	200,792	220,072
(うち賠償責任)	(100,129)	(140,076)	(135,147)	(137,025)	(146,116)
合計	660,514	928,513	912,975	912,762	907,429

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
火災	744,414	1,202,413	1,185,781	1,133,110	1,077,344
海上	38,083	67,395	66,265	67,167	70,070
傷害	1,100,921	1,488,916	1,422,183	1,380,008	1,325,430
自動車	244,193	367,776	371,298	379,610	371,952
自動車損害賠償責任	276,165	403,817	415,432	419,107	429,348
その他	363,003	530,503	552,766	569,818	585,357
(うち賠償責任)	(125,135)	(164,411)	(179,440)	(192,278)	(199,559)
合計	2,766,781	4,060,822	4,013,727	3,948,822	3,859,504

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

年度 種目	2013年度末						2014年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	428,165	147,119	194	167,262	1,672	744,414	760,009	183,857	194	255,779	2,572	1,202,413
海上	10,284	27,798	—	—	—	38,083	17,409	49,985	—	—	—	67,395
傷害	89,302	68,419	364	937,731	5,103	1,100,921	117,541	74,753	364	1,287,783	8,474	1,488,916
自動車	202,677	41,515	—	—	—	244,193	302,872	64,903	—	—	—	367,776
自動車損害賠償責任	276,165	—	—	—	—	276,165	403,817	—	—	—	—	403,817
その他	209,458	113,261	52	39,968	262	363,003	297,436	177,351	52	55,259	403	530,503
(うち賠償責任)	(67,494)	(57,625)	(—)	(15)	(—)	(125,135)	(88,137)	(76,253)	(—)	(20)	(—)	(164,411)
合計	1,216,054	398,114	611	1,144,963	7,038	2,766,781	1,899,087	550,851	611	1,598,822	11,449	4,060,822

(単位：百万円)

年度 種目	2015年度末						2016年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	777,409	177,653	194	228,228	2,296	1,185,781	747,137	175,317	194	208,357	2,103	1,133,110
海上	19,270	46,995	—	—	—	66,265	19,055	48,111	—	—	—	67,167
傷害	118,935	70,636	364	1,224,033	8,213	1,422,183	120,433	70,801	364	1,180,165	8,243	1,380,008
自動車	307,939	63,359	—	—	—	371,298	310,704	68,906	—	—	—	379,610
自動車損害賠償責任	415,432	—	—	—	—	415,432	419,107	—	—	—	—	419,107
その他	308,438	189,701	52	54,143	429	552,766	315,010	201,088	52	53,224	442	569,818
(うち賠償責任)	(95,272)	(84,140)	(—)	(27)	(—)	(179,440)	(100,213)	(92,044)	(—)	(20)	(—)	(192,278)
合計	1,947,425	548,346	611	1,506,405	10,939	4,013,727	1,931,449	564,224	611	1,441,747	10,789	3,948,822

(単位：百万円)

年度 種目	2017年度末					
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災	737,095	155,921	194	182,309	1,823	1,077,344
海上	20,495	49,574	—	—	—	70,070
傷害	122,081	70,608	364	1,124,428	7,947	1,325,430
自動車	311,824	60,128	—	—	—	371,952
自動車損害賠償責任	429,348	—	—	—	—	429,348
その他	322,893	210,056	52	51,882	471	585,357
(うち賠償責任)	(100,950)	(98,591)	(—)	(17)	(—)	(199,559)
合計	1,943,739	546,290	611	1,358,620	10,242	3,859,504

(注) 1. 家計地震保険に係る危険準備金を「火災」の普通責任準備金欄に記載しています。

2. 自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金を普通責任準備金欄に記載しています。

22 責任準備金積立水準

区 分	2016年度末	2017年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

23 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
長期性資産	1,149,443	1,606,914	1,514,219	1,449,515	1,365,947
総資産に対する割合	23.8%	21.9%	21.5%	19.2%	17.8%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

24 引当金明細表

2016年度

(単位:百万円)

区 分	2015年度末 残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	208	226	—	208※	226	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,154	270	22	136※	3,266	※回収等による取崩額
計	3,363	496	22	345	3,493	
投資損失引当金	8,018	—	—	210※	7,808	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,092	18,375	18,092	—	18,375	
役員賞与引当金	88	135	88	—	135	
価格変動準備金	58,169	10,536	—	—	68,706	

2017年度

(単位：百万円)

区 分	2016年度末 残高	2017年度 増加額	2017年度減少額		2017年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	226	229	—	226※	229	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,266	343	93	174※	3,341	※回収等による取崩額
計	3,493	572	93	401	3,570	
投資損失引当金	7,808	—	—	331※	7,476	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,375	18,435	18,375	—	18,435	
役員賞与引当金	135	97	135	—	97	
価格変動準備金	68,706	10,486	—	—	79,193	

25 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.119の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	7,950	120	2,765	277	2,091	21	7,795	4,317	2,319	921
株式	66,562	520	47,414	136	50,945	189	74,982	58	77,887	227
外国証券	600	932	11,369	350	9,242	1,483	1,292	8,609	1,262	12,961
合計	75,114	1,573	61,549	764	62,279	1,694	84,070	12,984	81,469	14,110

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国債等	—	473	2,954	—	—
株式	10,075	114	21,409	536	13,068
外国証券	791	302	4,420	1,071	13,635
合計	10,867	890	28,784	1,607	26,703

3 売買目的有価証券運用損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	99	—	3	△1	—
外国証券	—	—	—	—	—
合計	99	—	3	△1	—

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

4 貸付金償却額

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
貸付金償却額	14	—	9	—	—

(注) 貸付金償却額は、損益計算書上のその他経常費用中の貸倒損失のうち貸付金の元本に係る金額について個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額を表示しています。

損益計算書上の貸倒損失には、貸付金のほか、未収保険料、代理店貸、外国再保険貸等その他の金銭債権に係る貸倒損失も含まれています。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	2,155	1,136	802	1,156	12,587	4,525	9,235	1,685	4,558	32,033
土地	2,067	59	582	148	12,216	1,255	8,188	470	3,580	27,807
建物	3	504	94	663	271	2,763	974	877	939	3,735
リース資産	—	389	—	2	—	17	—	3	—	38
その他の有形固定資産	84	183	125	341	98	489	71	334	39	452
無形固定資産	6	—	16	—	53	92	22	5,118	61	2,282
その他の無形固定資産	6	—	16	—	53	92	22	5,118	61	2,282
合計	2,161	1,136	818	1,156	12,640	4,618	9,257	6,803	4,619	34,316

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	162,993	207,762	236,786	233,810	236,896
物件費	122,426	154,840	184,890	196,152	193,294
税金	12,545	15,264	18,911	18,436	18,421
拠出金	0	0	0	0	0
負担金	—	—	—	—	—
諸手数料及び集金費	245,153	339,418	398,265	385,963	392,329
合計	543,118	717,287	838,854	834,364	840,942

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2016年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	448,430	9,082	331,934	116,496	74.0
営業用	369,652	7,535	273,644	96,007	74.0
賃貸用	78,778	1,546	58,289	20,488	74.0
リース資産	6,560	1,624	3,454	3,106	52.7
その他の有形固定資産	74,546	4,083	50,356	24,189	67.6
無形固定資産					
販売権	9,345	163	163	9,182	1.7
合計	538,883	14,953	385,908	152,974	

2017年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2017年度償却額	償却累計額	2017年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	402,185	5,999	296,354	105,830	73.7
営業用	324,764	4,888	239,089	85,674	73.6
賃貸用	77,420	1,110	57,265	20,155	74.0
リース資産	4,549	1,330	1,985	2,563	43.7
その他の有形固定資産	74,902	3,018	49,198	25,703	65.7
無形固定資産					
ソフトウェア	5,623	709	709	4,913	12.6
販売権	21,592	713	876	20,716	4.1
合計	508,853	11,771	349,126	159,727	

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.172をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2016年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,082,037百万円、関連会社株式等3,190百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

2017年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,032,188百万円、関連会社株式等4,322百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2016年度末			2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,329,719	1,197,973	131,745	1,326,904	1,196,759	130,145
	株式	1,503,877	492,304	1,011,573	1,573,525	461,980	1,111,545
	外国証券	990,518	880,337	110,181	783,393	675,862	107,530
	その他	40,617	35,709	4,907	54,564	48,843	5,720
	小計	3,864,733	2,606,324	1,258,408	3,738,386	2,383,444	1,354,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	160,141	166,089	△5,948	84,080	87,009	△2,929
	株式	16,208	17,174	△966	14,663	16,021	△1,357
	外国証券	349,812	358,501	△8,688	574,105	599,185	△25,079
	その他	11,763	11,882	△119	7,025	7,070	△44
	小計	537,925	553,648	△15,723	679,874	709,287	△29,412
合計		4,402,658	3,159,973	1,242,685	4,418,261	3,092,731	1,325,529

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2016年度末			2017年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	263,622	6,831	4,294	50,933	107	921
株式	109,096	74,982	58	112,071	77,887	227
外国証券	160,274	1,292	8,609	82,964	1,262	2,057
その他	4,025	962	22	—	1,613	—
合計	537,017	84,068	12,984	245,970	80,871	3,206

業績データ

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,003百万円(うち、株式536百万円、外国証券466百万円)、子会社株式および関連会社株式について604百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,800百万円(うち、株式1,075百万円、外国証券724百万円)、子会社株式および関連会社株式について24,903百万円減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	20,654	21,277	△622	20,659	21,393	△733

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	83,637	80,265	3,371	77,953	76,566	1,386

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	38,196	—	△26	△26	33,440	—	744	744
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	223	—	1	1
	香港ドル	6	—	0	0	33	—	0	0
	直物為替先渡取引(NDF)								
	買建								
	インドネシアルピア	6,805	—	△26	△26	3,481	—	△148	△148
	通貨オプション取引								
	売建								
コール									
米ドル	6,050	—	—	—	23,600	—	—	—	
(90)	(90)	(—)	△0	89	(184)	(—)	△0	184	
買建									
プット									
米ドル	5,600	—	—	—	61,900	—	—	—	
(88)	(88)	(—)	73	△14	(257)	(—)	95	△162	
合計			20	22			692	619	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	20,014	—	△11	△11	5,016	—	△5	△5
合計				△11	△11			△5	△5

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(3) その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	926 (44)	50 (1)	△25	18	210 (6)	— (—)	△2	4
	地震デリバティブ取引 売建	10,004 (276)	160 (1)	△13	263	12,493 (314)	1,310 (65)	△3	311
	買建	8,793 (658)	4,464 (303)	194	△464	11,243 (276)	2,142 (97)	19	△256
	パンデミックデリバティブ取引 売建	— (—)	— (—)	—	—	1,062 (237)	1,062 (237)	△170	66
	買建	— (—)	— (—)	—	—	743 (56)	— (—)	15	△40
	合計				155	△182			△140

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(3) パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

業績データ

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド カナダドル スウェーデンクローナ 豪ドル	その他 有価証券	319,701	—	2,562	239,111	—	7,337
			116,530	—	1,303	142,846	—	3,010
			25,172	—	80	38,095	—	520
			10,781	—	118	10,828	—	388
			6,305	—	25	47,782	—	1,444
			7,768	—	△33	7,982	—	559
			通貨スワップ取引 受取円貨・支払外貨 中国元	その他 有価証券	2,980	—	520	—
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル 買建 プット 米ドル	その他 有価証券	—	—	—	44,200	—	—
			(—)	(—)	—	(45)	(—)	△0
				—	—	41,200	—	—
			(—)	(—)	—	(94)	(—)	3
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建社債(負債) および 外貨建借入金	133,560	133,560	(注2)	216,426	216,426	(注2)
合計					4,577			13,263

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,106	83,000	78,000	9,779
合計					11,106			9,779

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。